

博士論文 概要書

戦後タイ社会における中国認識の変遷

—1960年代～1990年代を中心に—

Thai Perceptions toward China

—1960s～1990s—

早稲田大学大学院社会科学研究科

地球社会論専攻 日本外交史・中国地域研究研究

タンシンマンコン・パッタジット

いま、世界の中国認識がますます複雑になっている。中国の軍事大国化へのストレートな反応は中国脅威論である。一方、中国の経済大国化を機会として捉える考え方も多い。多くの国々は脅威を感じながらも、中国と接近することによって機会を掴もうという考えで動いている。このような複雑な中国認識は東南アジアの国々の間にも存在している。そのようななかで、中国の友好国としてのタイは、独自の中国政策を取っている。では、タイの中国認識はどのようなものであり、それをどのように理解すべきであろうか。この問題を明らかにすることが、本論文の目的である。

序章 なぜタイの中国認識なのか

序章は序論として、論文で提起した問題背景、問題意識、分析の枠組み、先行研究の整理、本論文の構成について記述する。

本論文は、3つの問題意識を設定した。①1960年代～1990年代において、タイ社会における中国認識はどのように変遷してきたのか。②タイ社会の対中認識には、どのような特徴があるのか。③認識の変遷をもたらした要因は何か。この3つ問題意識に基づき、筆者は「時代の視点」（時代の変遷にともなうタイの中国認識の推移）と、「比較の視点」（それぞれの時代に対応するタイの日本、アメリカ認識と、ASEAN一部の国の対中認識）を通してこの問題にアプローチする。また認識の変遷をもたらした要因を分析する際、筆者は、国際情勢、国内情勢、タイ中関係の状況、そして文化的要素という4つのフィルターを手がかりとして設定した。本論文は、①指導者、②政府関係者、③メディア、④知識人を検討の対象とし、公文書、政府機関紙、新聞、雑誌、論文集などの文献資料に基づき分析を行った。

本論は、6章に構成されている。第1章は、タイ中関係史を概観する。第2章から第5章までの各章は各時代のタイ人の対中認識を取り上げる（第2章：1963年～1973年のタノーム政権期、第3章：1973年～1976年の2つの「10月事件」期、第4章：1977年～1988年のクリエンサック・プレーム事件期、第5章：1989年の天安門事件～1997年のアジア金融危機）。最後に、第6章では、指導者の発言、メディアの論調に検討を加え、現実主義的な国際政治学の発想からは考えにくいタイ指導者の発言や行動を、文化の視点から説明することを試みる。

第1章 タイ中関係史の概観：5つの期間と3つの中国像

タイ中関係史は以上の5つの期間に分けられる。両国関係が発展していくなかで、タイにおいて3つの中国像が形成された。まずは、「政治制度が違う国」である（1911年からは共和制対絶対君主制、立憲君主制対共和制（1932～1949）、立憲君主制対共産主義（1949年～））。このようなイメージの中国に対して、タイの指導者は警戒を示したが、対立には至らなかった。その理由は、「華人の祖国」と「大国」という中国像が同時に存在していたからである。

歴代の指導者にとって、華人の同化は重要な課題である。その過程を順調に進めるために、中国と条約を締結することを最大限回避した。一方、華僑・華人が多数いることで、シャム政府は華人の反感を引き起こさないために、最大限中国との摩擦を回避した。この期間中、シャムにとって、中国は「敬遠」すべき「華人の祖国」であったといえる。

そして、最も重要なのは、中国の持っている領土、人口、影響力から、歴代の指導者は中国をこの地域の「大国」として認識し続けたことである。シャム（またはタイ）の外交史を振り返れば、大国との外交において、タイ（またはシャム）は小国であることを自覚し、世界情勢、大国の動きに応じて柔軟に対応し、大国との摩擦を最大限回避する傾向がある。

歴史のなかで、時には「華人の祖国」、時には警戒すべき「共和制」の国家、あるいは、敵対すべき「赤色の中国」のイメージが入れ替わった。しかし、時代と政治体制が変わっても、「大国」という中国像が常に存在している。タイ中両国に紛争がなく、歴史的負の遺産がなかった

ことが、この3つの中国像の形成と繋がっているのである。

第2章 世界の急変と接近すべき「敵」の中国：タノーム政権期（1963年～1973年）

第2章では、タノーム政権時代（1963年～1973年）のタイ社会の中国認識を考察した。この10年間は、タイ中関係が敵対から接近に変化した過渡期である。この時期のタイは、外交と内政が相互に強く影響しあう時期であった。軍事政権が続くなか、共産主義者が国家最大の敵とみなされ、外交においても共産国に対する態度は強硬であった。1968年に民主化の時代に入り、自由な政治の雰囲気が見られ、学生運動が台頭した。国際情勢の変化に対応して、反戦、反米運動、対中接近の要求が強くなった。この3年間、政府の対中政策が柔軟化した。タナット外相も中国に接近する試みを行った。

一方、外交は内政にも強く影響した。タナットの対中接近の動きは、政府の他の指導者の不満を招き、対立が発生した。中国の国連加盟直後、国会が中国の国連加盟に対する政府の態度の表明を求めた。混乱のなか、一部の軍部の勢力が中国との国交樹立に反対してクーデターを起こした。

しかし、結局、国際情勢の変化に順応しなければならないと認識した軍事政権は、自らの方法、自らのペースで中国に接近した。つまり中国と共産主義の問題が、この10年間の外交と内政の中心であった。中国の存在は、タイの政治と外交の重要な変数であった。

第3章 2つの「10月事件」期における中国認識：右派と左派の綱引き

第3章は、1973年の10月14日事件から、1976年の10月6日事件までのタイ社会における中国認識を考察した。この3年間は、タイの内政と外交が激変し、左右の対立が激しさを増していった時期である。この3年間の中国像は、左派と右派の「綱引き」のなかで揺れ動いた。1973年10月14日の大学生の勝利により、学生の影響力が拡大した。学生は「政府の一翼」になり、左翼の政治家が国会に参加したことで、社会全体の雰囲気が以前より緩和された。このような状況のなかで、タイ中国交正常化を実現させた。つまり、この期間中、政治の舞台に登場し、「綱引き」で最初に優勢になった学生が当初から持っていた「天使」という中国のイメージが鮮明になった。

しかし、1975年に入ると、左翼政治家の国会参加や、インドシナの共産化を受けて、右派の警戒感がより一層強くなった。1975年8月に左右両派の対立が武力衝突にまで発展した。軍部の影響下に結成された右派組織が活発化し、「右による左の殺害」というフレーズが盛んに言われるようになった。1976年の10月6日に軍部がクーデターを起こし、学生運動が鎮圧された。このように、右派が従来から持っていた「悪魔」という中国のイメージが再び鮮明になり、学生運動が持っていた新しい中国イメージは、結局、彼らの姿と共に政治の表舞台から消えていったのである。

第4章 危機のなかの中国像：クリエンサック・プレーム政権期（1977年～1988年）

第4章は、1977年から1988年までのクリエンサック政権とプレーム政権の期間の中国認識に焦点を当てた。この2つの政権にとって、タイの国内の安全を脅す共産党反政府勢力の活動は最も重要な国内問題であり、1978年12月25日のベトナムによるカンボジア侵攻は最も緊急性のある国際問題であった。

ベトナムのカンボジア侵攻はタイ中関係の転換点であった。ベトナムの脅威が強くなるなかで、中国に対する依存心が強くなった。中国とタイは、戦略的な観点からベトナムを「共通の敵」と見なし、事実上の「戦略的パートナーシップ」を構築したのである。また、中国の「4つの近代化」、「改革開放」への路線転換により、共産主義勢力という国内政治上の最大の脅威

がなくなったことは、極めて意味深いことであった。1980年代の中国を評価する際、「誠意」という概念がしばしば使われていた。中国のタイ共産党への支援停止と、タイに侵攻したベトナムに対する軍事行動、中国のタイに対する「寛大な姿勢」は中国の「誠意」の表れと認識された。しかし、ここで言う「誠意」は、一般的に道徳規準として用いられる概念というよりも、タイ側の「小国」、「弱者」という自己認識、1980年代のタイの人々が抱えている「危機感」、文化という3つのフィルターを通して形成されたものである。

第5章 台頭する中国への「配慮」：天安門事件からアジア金融危機まで

第5章は、1990年代のタイ社会における中国像の変化を考察した。1989年に天安門事件が発生し、タイのメディアと知識人のほとんどは国際社会と同調し、中国政府を非難したが、タイの政界の人々は、「内政不干涉」の原則を守り、中国政府を批判せず、天安門事件に関するコメントも慎重に行った。1990年代は中国が台頭し、周辺外交に本格的に取り組んだ時期でもあった。東南アジアの一部の国では、中国脅威論が台頭したが、タイ社会は、両国関係の強化、歴史からの負の遺産の不在という理由で、中国の台頭を肯定的に受け止めた。また、タイ指導者の中国に対する配慮があったことは、タイ中関係の安定を保障する基礎とも言える。1997年にタイを中心としてアジア金融危機が発生した。危機後のアメリカの無反応は、タイ人の失望感、さらには反感を引き起こした。これに対して、日本と中国の迅速な対応は、タイの中国と日本に対する好感度をさらに向上させた。

本章の内容から、「配慮」という言葉がタイ中関係を理解する上で、重要なキーワードであることを確認できた。指導者の天安門事件に対する意見や、諸問題に対するタイの対応の仕方などから、中国に対するタイの「気配り」が見られる。タイ指導者は、1970年代末から続いていた緊密な関係、現在の友好関係、未来の協力の可能性を念頭に、中国との摩擦と対立を極力回避した。タイと中国の間には歴史的な負の遺産が存在しないほか、タイの中国に対する「気配り」は、新しい問題を生み出す土壌を最初から取り除いたと言える。

第6章 ウップタム制度と関係から見たタイ中関係

第6章では、文化の視点から、タイ中関係における「友好」について説明を加えた。本章は3つの問題意識をめぐって議論を展開している。すなわち、①指導者の発言やメディアの論調に頻繁に登場した「恩」、「誠意」、「配慮」という概念と、「小国」という自己認識をどのように理解するのか。②現実主義的な国際政治学の発想からは考えにくいタイの行動を、どのように理解すればいいのか。③日本、米国などの援助国と比べて、中国の援助にはどのような特質があるのか。

タイでは、「恩」、「誠意」、「配慮」という概念、そして「小国」という自己認識を用いて国際関係を説明する習慣があったことを指摘できる。これらのキーワードを理解するためには、タイの人間関係を表している概念の「ウップタム制度」を避けては通れないのであった。

ウップタム制度は、社会経済的な地位のより高い人「プー・ヤイ」と立場がより弱い人「プー・ノイ」が為すべき行為を規定した概念である。その上下関係を支えているのは、仏教の「ブン」（徳）と「クン」（恩）といった概念であり、この概念はタイ人の援助観に強く影響したのである。そして、最後に中国の社会構造の特徴である「関係」の概念を用いて分析を行った。「関係」が重視している「面子」、「人情」という概念が「ウップタム制度」の人間関係が重視している「恩恵」と「配慮」と類似していることが分かった。両国の「援助」、「寄付」に対する価値観の一致は、その「特別な友好関係」の基盤であり、タイ中友好を促進する要因でもあると指摘できる。

終章

終章では、序章で提起した 3 つの問題意識に答える。タイ社会における中国認識の変遷を問いかけた第 1 の問題意識に対して、以上の 6 章の内容を総括した。

第 2 の問題意識で提起したタイ社会の対中認識の特徴について、「比較の視点」を通して 3 つ指摘できる。第 1 に、タイは東南アジアのなかで独立を保つことのできた唯一の国であり、戦後においても外国に占領されなかった。その結果、タイの対外認識の変化のほとんどの場合は、国際情勢の変化に対応した指導者による政策調整の結果であり、強制的に発生したものではない。また、タイが比較的に外国に対する反抗意識が薄く、対外認識の変化が緩やかに定着していったことと繋がっている。このプロセスは、政策の変化のなかの不変の価値、外交スタイルを定着させた土壌を提供したということである。第 2 に、タイにおける対日認識と対米認識の変化と比較すれば、大規模な反中運動が存在しなかったことである。第 3 に、ASEAN の一部の国と比較すれば、目立った領土問題がなく、歴史認識をめぐる紛争が存在しないことと、中国に対する「配慮」が特徴として指摘できる。

認識の変遷をもたらした要因を追究する第 3 の問題意識に対して、本論文は国際情勢、国内情勢、タイ中関係の状況、そして文化という 4 つのフィルターを手がかりとして設定した。第 1 は国際情勢である。タイにおける中国認識は、国際情勢に応じて転換していく傾向があった。そして、国際情勢の変化によって生じた「危機感」は、中国を敵対視したり、接近したりすることの重要な要因である。第 2 は国内状況である。1960 年代～1970 年代における「右派」と「左派」の対立、戦後におけるクーデターの多発、軍部の対中認識は、各時代の対中認識に影響するファクターとして挙げられる。第 3 はタイ中関係の状況であるが、本論文の内容から、タイ社会の中国認識は、タイ中関係の状況と相関的であることがわかった。最後は、文化である。小国対大国という関係構図であり、人間関係や「援助」に対する価値観が一致していることは、国力の異なる両国の関係をスムーズに進行させる 1 つの要因であったと考えられる。

最後に、筆者は、研究方法にインタビューを加え、分析視点に ASEAN との比較を組み込んだうえで、中国の政治・外交という要素をより深く議論し、2000 年以降のタイにおける対中認識を考察することを今後の課題としたい。